

# 「都市自治体職員の地域活動等の参加に関するアンケート調査」の結果について

## Questionnaire survey result about local civil servants participating in local activities

There are various opinions about local civil servants participating in a local activities. In order to grasp the present situation, we carried out the questionnaire survey to the persons concerned, such as local civil servants, self-governing body, community groups. The main result of the questionnaire survey is reported in this paper.

### 1 調査の目的及び概要

公務員の地域活動等<sup>1</sup>への参画をめぐっては、公務との兼ね合いや公平性の観点などから消極的な見方がある一方、公務員の地域活動を首長が積極的に後押しする等の動きもある。

このような中で、都市自治体における自治体職員の地域活動等に関する施策等の現状を把握するとともに、都市自治体職員の地域活動等への参加について関係者がどのような認識を持っているのか実態を把握するため右記対象にアンケート調査を実施した。ここでは、その主な結果を報告していきたい。(背景

やアンケート考察等は本号 75 項稲継論文参照)

#### (1) 調査対象および回収状況

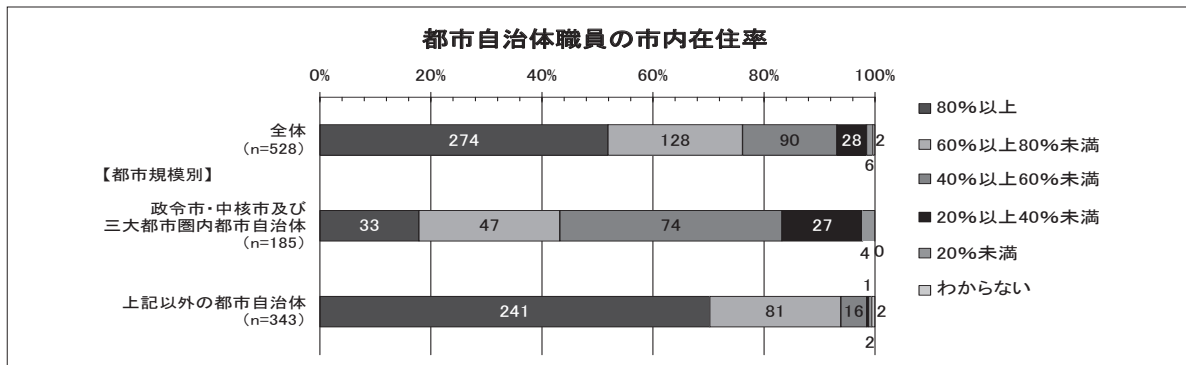
No.	対象	回収状況 (回収率)
1	全 809 市区の首長	539 都市 (66.6%)
2	全 809 市区の人事担当課	528 都市 (65.4%)
3	全 809 市区の市民協働担当課	493 都市 (60.9%)
4	都市自治体職員 (白杵市、さいたま市、高岡市、高松市) (以下、「職員」とする)	1,226 人 (各都市より約 300 人 サンプル抽出)
5	地域に飛び出す公務員ネットワーク メンバーリスト <sup>2</sup> 加入者 (以下、「飛び出す公務員 NW」と する)	114 人
6	NPO	99 団体
7	自治会	92 団体

#### (2) 期間

2011 年 8 月 1 日～ 19 日

### 2 都市自治体職員と地域との距離

各都市自治体における職員の市内在住率がどの程度の割合なのかを「人事担当課」に質問した。



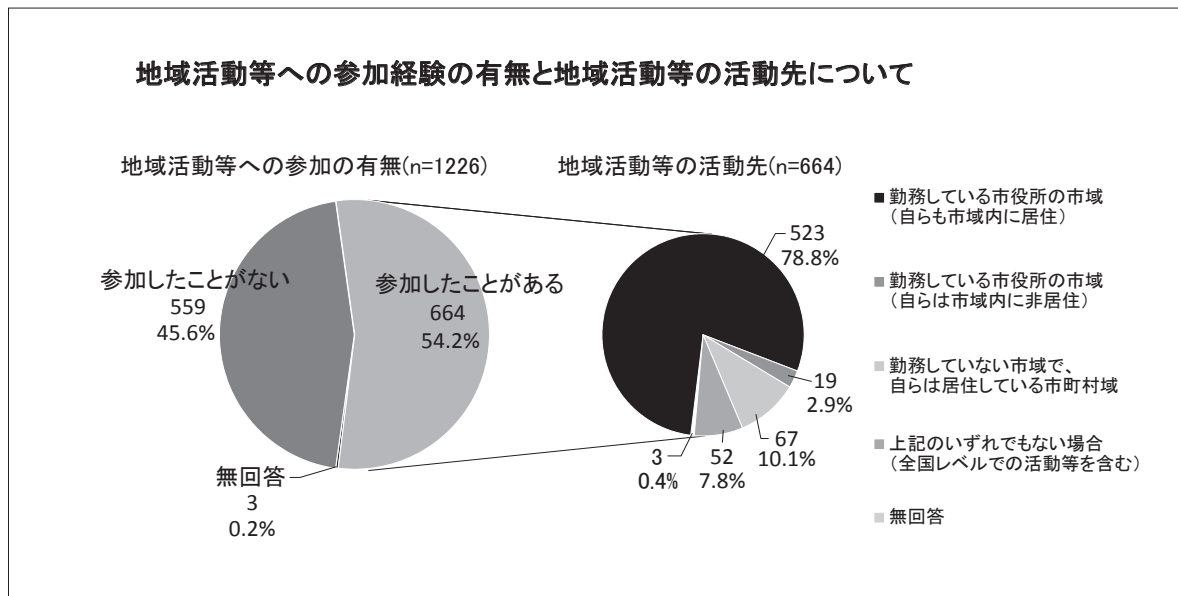
<sup>1</sup> 「地域活動等」とは、自治会やPTAといった居住地域内の活動だけではなくNPOやボランティア活動など居住地域にとらわれない活動を含む一般的な活動を言う。ただし、地域においては半ば強制的に参加しなければならない活動は除く(地域の強制参加の清掃活動など)。

<sup>2</sup> 仕事以外に地域おこしや社会貢献活動、ボランティア活動に取り組む公務員のネットワークを支援し、活性化することをもくめてきに運営する電子メールを利用したメンバーリストサービスのこと

### 3 都市自治体職員の地域活動等への参加について

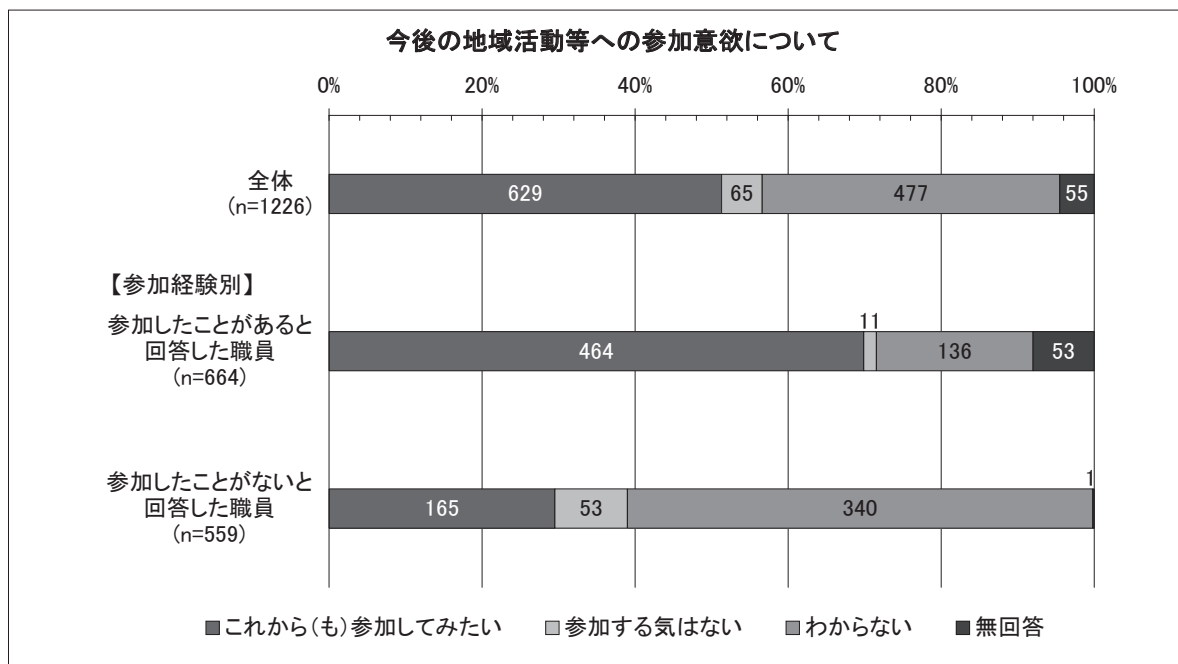
#### (1) 地域活動等への参加経験について

地域活動等への参加経験について「職員」へ質問した。「参加したことがある」と回答した「職員」については、その活動先についてもあわせて質問した。



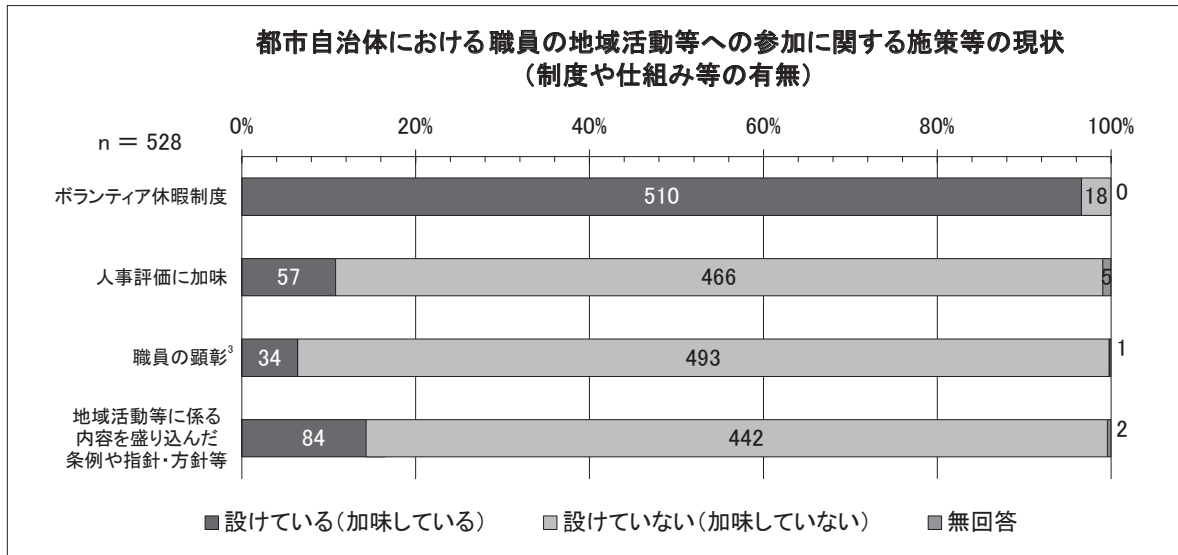
#### (2) 今後の地域活動等への参加意欲について

地域活動等へ今後参加したいかどうかを「職員」へ質問した。



#### 4 都市自治体における職員の地域活動等への参加に関する施策等の現状

都市自治体における職員の地域活動等への参加に関する施策等の現状を「人事担当課」へ質問した。今回の調査では「ボランティア休暇制度」「地域活動等を人事評価に加味」「地域活動等へ参加している職員の顕彰」「地域活動等に係る内容を盛り込んだ条例や指針・方針等」について調査を行った。



##### (1) ボランティア休暇制度の状況

ボランティア休暇制度についての休暇日数及び利用状況を質問した。併せて、有給休暇の取得状況（2010年度実績）についても質問した。

##### ア ボランティア休暇制度設置都市における最大取得可能日数…1都市あたり平均 5.25 日

最大取得日数内訳

日数	5日未満	5日	6日～9日	10日以上	不明
自治体数 (n=510)	2	455	41	11	1

##### イ ボランティア休暇取得人数…1都市あたり平均 2.33 人（2010年度実績）

取得人数内訳

人数	0人	1～5人	6～10人	11人以上	不明
自治体数 (n=510)	418	62	8	19	3

##### ウ ボランティア休暇取得者のボランティア休暇取得日数…平均 1.17 日（2010年度実績）<sup>4</sup>

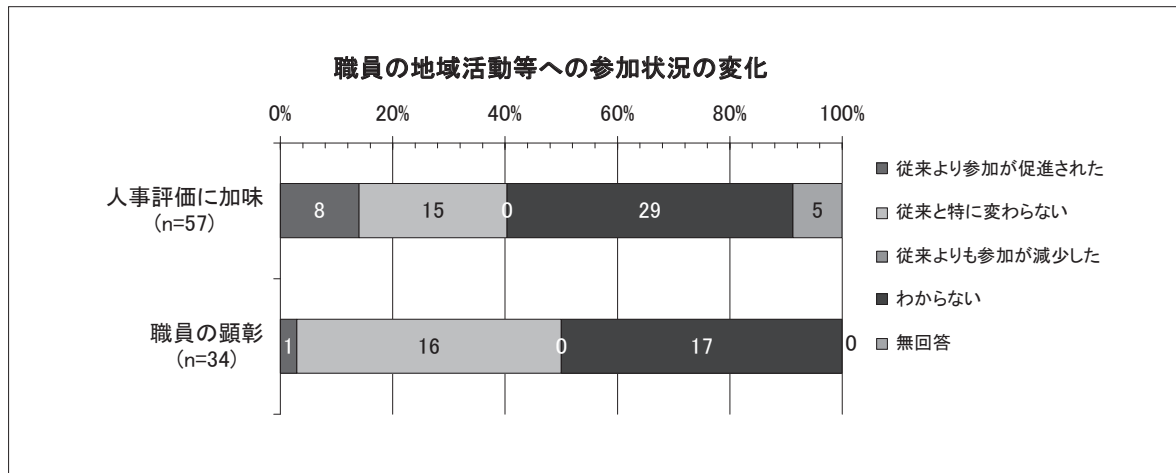
##### エ 職員 1 人あたりの年間有給休暇取得日数…1都市あたり平均 10.15 日（2010年度実績）

<sup>3</sup> 職員の顕彰については、①「仕組みもあり、継続的に行っている (19)」②「仕組みはあるが行ったことがない (15)」③「仕組みはないものの、行ったことがある (11)」④「仕組みもなく、行っていない (482)」の回答項目で質問しており、このグラフでは①②を「設けている(加味している)」、③④を「設けていない(加味していない)」として集計している。

<sup>4</sup> ボランティア休暇取得者がいる都市 (89 市) において各都市ごとにボランティア休暇取得平均日数と取得者数を掛け合わせ、その合計した値をボランティア休暇取得者がいる都市のボランティア休暇取得者総数 (1182 人) で割ったもの。なお、不明と回答した都市は計算から除外。

## (2) 地域活動等の人事評価への加味及び職員の顕彰の状況

地域活動等の人事評価への加味並びに参加している職員の顕彰について、それぞれ制度を設けることでの職員の地域活動等への参加状況の変化、運用における悩みについて質問した。



「人事評価に加味」における悩み上位3項目 (n=57、複数回答可)

順位	回答項目	回答数
1	地域活動等の実態が様々であるから、評価の対象となる活動の基準づくりが難しい	22 (38.6%)
2	特に悩みはない	14 (24.6%)
3	どのような能力が活かされたか判断が難しい	11 (19.3%)

「職員の顕彰」における悩み上位3項目 (n=34、複数回答可)

順位	回答項目	回答数
1	個々の職員や参加している活動団体の活動内容を把握することが難しい	15 (44.1%)
2	特に悩みはない	13 (38.2%)
3	顕彰該当者の基準作りが難しい	10 (29.4%)

## (3) 職員の地域活動等に係る内容を盛り込んだ条例や指針・方針等の整備状況

職員の地域活動等に係る内容を盛り込んだ条例や指針・方針等の具体的内容について質問した。

条例や指針・方針等の具体的な内容 (n=84、複数回答可)

回答項目	回答数
職場の地域活動等への参加推進の原則を定めたもの	36 (42.9%)
職員の地域活動等への参加推進の施策等（ボランティア休暇の取得促進、職場の理解の啓発など）を盛り込んだもの	18 (21.4%)
職員が地域活動を行うにあたり職務との公平性を保つため参加におけるルール	8 (9.5%)
その他	33 (39.3%)

(※「その他」事例：人材育成方針による地域活動への参加の推奨 等)

## (4) その他事例

上記 (1)～(3) 以外の制度等の事例としては、「市長から職員への呼掛」や「地域活動等への参加を促す研修」、「職務として地域活動等へ参加させる」といった回答があった。

## 5 自治体職員の地域活動等への参加に関する各関係者の認識

各関係者が地域活動等についてどのような認識を持っているのかを把握するために、自治体職員の地域活動等の参加に関する24項目についてどのように感じるかを全対象へ質問した。(下記表の数字は、左記の質問項目について「そう思う」と回答した合計。複数回答可)

質問項目	首長 (n=539)	人事担当 課 (n=528)	市民協働 担当課 (n=493)	職員 (n=1226)	飛び出す 公務員NW (n=114)	NPO (n=99)	自治会 (n=92)
自治体職員が地域活動等へ参加することが刺激となり、地域活動等の活性化につながる	443 (82.2%)	323 (61.2%)	313 (63.5%)	449 (36.6%)	81 (71.1%)	70 (13.0%)	62 (11.5%)
作業やイベントのマンパワーとして期待される	386 (71.6%)	348 (65.9%)	344 (69.8%)	494 (40.3%)	72 (63.2%)	59 (10.9%)	51 (9.5%)
地域活動等の中で中核的な役割を担うことも期待される	334 (62.0%)	264 (50.0%)	256 (51.9%)	396 (32.3%)	57 (50.0%)	40 (7.4%)	49 (9.1%)
自治体職員として備えた能力(文書作成能力、経理能力等)が生かされる	401 (74.4%)	274 (51.9%)	376 (76.3%)	388 (31.6%)	75 (65.8%)	65 (12.1%)	70 (13.0%)
自治体職員として培った人脈(役所内の人間関係や業務を通じて知り合った役所外の人脈等)が生かされる	364 (67.5%)	295 (55.9%)	324 (65.7%)	473 (38.6%)	79 (69.3%)	59 (10.9%)	65 (12.1%)
自治体職員は地域活動等で役に立つ能力を持っていない	2 (0.4%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	18 (1.5%)	3 (2.6%)	3 (0.6%)	8 (1.5%)
自治体職員は真面目であるから地域活動等でも自分の役割は責任をもって果たすことが期待される	223 (41.4%)	135 (25.6%)	120 (24.3%)	257 (21.0%)	30 (26.3%)	19 (3.5%)	47 (8.7%)
地域活動団体と行政の相互理解・信頼関係が深まり、市民協働の推進につながることを期待される	517 (95.9%)	462 (87.5%)	432 (87.6%)	544 (44.4%)	88 (77.2%)	80 (14.8%)	73 (13.5%)
自治体職員と一般市民では価値観や仕事のやり方が合わず、地域活動団体内に混乱を引き起こす恐れがある	2 (0.4%)	5 (0.9%)	14 (2.8%)	57 (4.6%)	5 (4.4%)	7 (1.3%)	13 (2.4%)
自治体職員の参加により活動先の地域活動団体の社会的な評価が高まることを期待される	138 (25.6%)	68 (12.9%)	80 (16.2%)	117 (9.5%)	24 (21.1%)	30 (5.6%)	41 (7.6%)
自治体職員が地域活動等に参加した場合、特定の地域活動団体との密接な関係が生まれて公平性を損なう恐れがある	39 (7.2%)	49 (9.3%)	80 (16.2%)	155 (12.6%)	20 (17.5%)	6 (1.1%)	8 (1.5%)

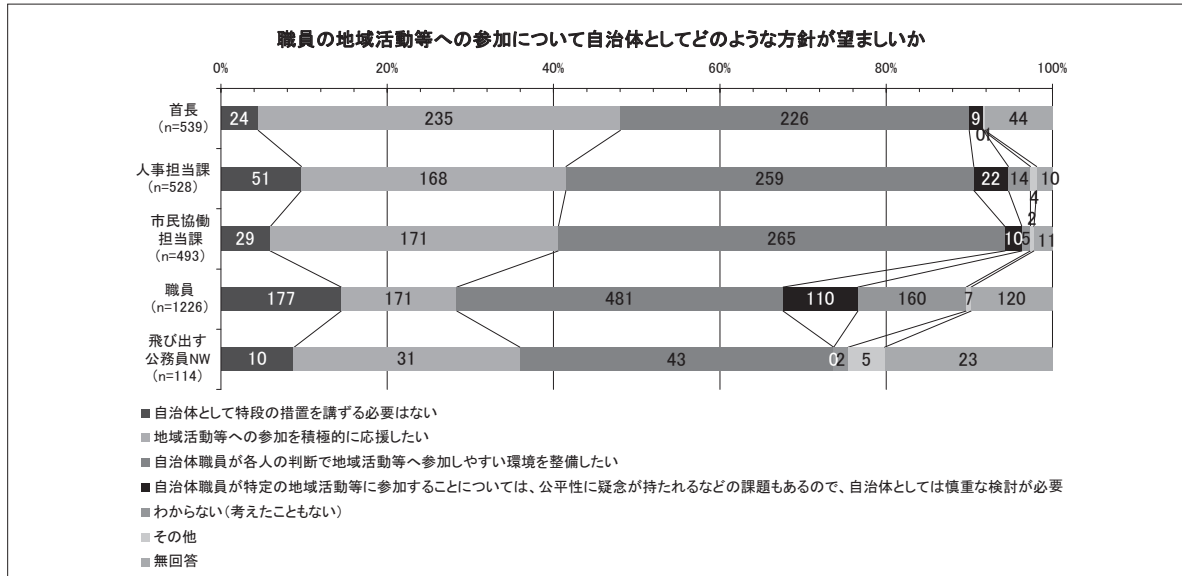
テーマ 都市自治体職員の地域活動等への参画のあり方

質問項目	首長 (n=539)	人事担当 課 (n=528)	市民協働 担当課 (n=493)	職員 (n=1226)	飛び出す 公務員NW (n=114)	NPO (n=99)	自治会 (n=92)
自治体職員から組織運営のノウハウ等を学ぶことなどにより、地域活動団体の育成につながることを期待される	320 (59.4%)	199 (37.7%)	234 (47.5%)	181 (14.8%)	41 (36.0%)	41 (7.6%)	55 (10.2%)
地域活動団体が自治体職員に依存するようになり、結果的に地域活動団体の能力・自主性を弱める恐れがある	94 (17.4%)	152 (28.8%)	169 (34.3%)	247 (20.1%)	28 (24.6%)	7 (1.3%)	10 (1.9%)
地域活動団体の実情や考え方を理解することにより、自治体職員の意識の変革につながることを期待される	497 (92.2%)	421 (79.7%)	436 (88.4%)	496 (40.5%)	88 (77.2%)	73 (13.5%)	71 (13.2%)
地域活動等に参加することにより、住民とのコミュニケーション能力や組織運営能力など自治体職員の能力向上につながることを期待される	499 (92.6%)	424 (80.3%)	422 (85.6%)	549 (44.8%)	92 (80.7%)	72 (13.4%)	67 (12.4%)
自治体の職務においても役に立つ地域における人脈の形成につながることを期待される	438 (81.3%)	381 (72.2%)	410 (83.2%)	506 (41.3%)	78 (68.4%)	60 (11.1%)	53 (9.8%)
地域活動等に参加することでは、自治体の仕事に生かされるような職員の能力の向上は期待できない	3 (0.6%)	1 (0.2%)	2 (0.4%)	22 (1.8%)	3 (2.6%)	0 (0.0%)	8 (1.5%)
自治体職員が地域活動等に参加することで、地域活動団体の声を行政に反映することができる	381 (70.7%)	295 (55.9%)	313 (63.5%)	385 (31.4%)	68 (59.6%)	64 (11.9%)	67 (12.4%)
地域活動団体の中には営利性、政治性、宗教性の高い団体など、公平性を尊重すべき自治体職員が参加するのにふさわしくないものもあるから、慎重さも必要である	306 (56.8%)	273 (51.7%)	331 (67.1%)	452 (36.9%)	35 (30.7%)	30 (5.6%)	37 (6.9%)
自治体職員は全体の奉仕者として職務を優先して行うべきであるから、地域活動等へ参加する余裕があるのであれば自治体職員として職務にもっと力をいれるべきである	7 (1.3%)	4 (0.8%)	8 (1.6%)	38 (3.1%)	5 (4.4%)	1 (0.2%)	15 (2.8%)
地域活動等へ参加するかどうかは自治体職員個人が判断することである	260 (48.2%)	259 (49.1%)	341 (69.2%)	666 (54.3%)	67 (58.8%)	49 (9.1%)	27 (5.0%)
自治体職員は公僕であるから、勤務時間外でも可能な限り地域活動等へ参加すべきである	181 (33.6%)	91 (17.2%)	77 (15.6%)	69 (5.6%)	25 (21.9%)	15 (2.8%)	59 (10.9%)
自治体職員の個人としての生きがいになる	242 (44.9%)	136 (25.8%)	185 (37.5%)	209 (17.0%)	67 (58.8%)	45 (8.3%)	35 (6.5%)
その他	23 (4.3%)	7 (1.3%)	8 (1.6%)	17 (1.4%)	7 (6.1%)	12 (2.2%)	3 (0.6%)

## 6 自治体職員の地域活動等への参加についての自治体の姿勢について

### (1) 自治体職員の地域活動等への参加についての自治体の姿勢について

自治体職員の地域活動等への参加について都市自治体としてどのような方針が望ましいかを、「首長」「人事担当課」「市民協働担当課」「職員」「飛び出す公務員NW」に質問した。



### (2) 自治体職員が地域活動等へ参加しやすい状況にするために必要なことについて

6 (1) の質問において「地域活動等への参加を積極的に応援したい」、「自治体職員が各人の判断で地域活動等へ参加しやすい環境を整備したい」と回答した「人事担当課」及び「市民協働担当課」に、自治体職員が地域活動等に参加しやすい状況にするために必要なことは何かを質問した。(複数回答可)

回答項目	人事担当課 (n=427)	市民協働担当課 (n=436)
特段必要なことはない	20 (4.7%)	16 (3.7%)
自治体職員の地域活動等への参加に対する直属の上司や同僚など職場での理解、配慮の促進	361 (84.5%)	363 (83.3%)
自治体職員の地域活動等への参加に対する首長からの理解の促進	150 (35.1%)	243 (55.7%)
ボランティア休暇の日数増加	14 (3.3%)	87 (20.0%)
休暇取得が容易であったり、超勤が少なかったりなど時間的余裕	167 (39.1%)	222 (50.9%)
自治体職員の地域活動等への参加を人事評価に加味する	30 (7.0%)	82 (18.8%)
自治体職員の地域活動等への参加の実績を顕彰する	29 (6.8%)	49 (11.2%)
参加する自治体職員の職務の公平性を保つための指針づくり	63 (14.8%)	113 (25.9%)
公務員の職務の公平性を保つことについて地域活動団体からの理解配慮を促す	62 (14.5%)	111 (25.5%)
その他	9 (2.1%)	16 (3.7%)

## 7 地域活動等に参加するにあたっての悩みや苦勞

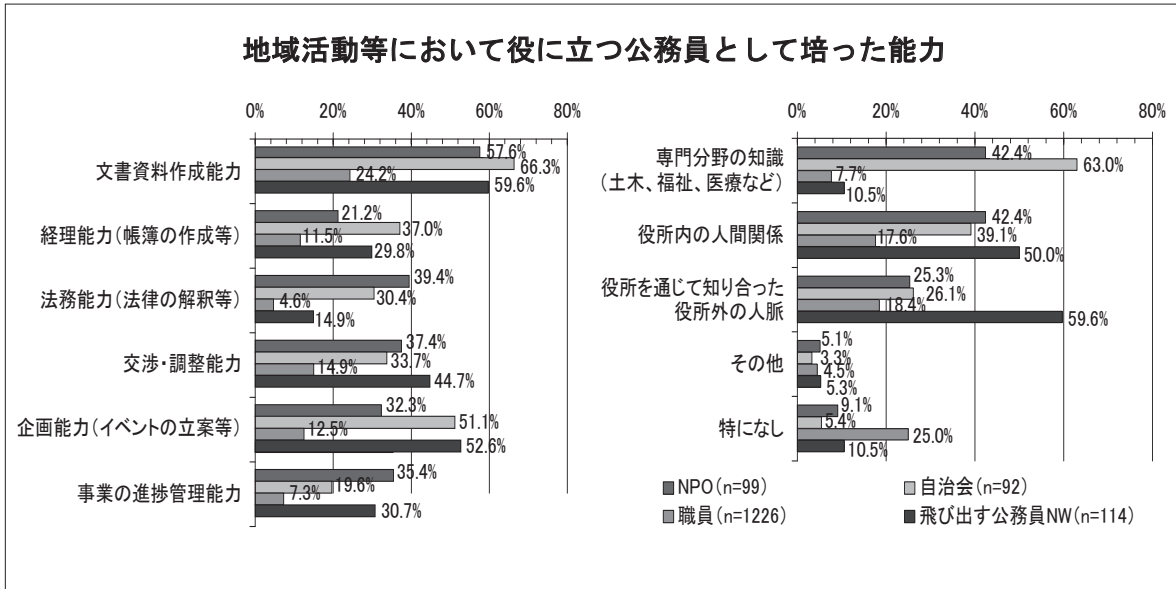
自治体職員が地域活動等に参加するにあたってどのような悩みや苦勞があったかを「職員」及び「飛び出す公務員NW」に質問した。(複数回答可)

回答項目	職員 (n=1226)	飛び出す公務員NW (n=114)
地域活動等と職務の間で利害が衝突して悩んだ	57 (4.6%)	14 (12.3%)
人事異動にともない新しい部署の職務と団体との間で利害関係が生じ悩んだ	16 (1.3%)	2 (1.8%)
職務の忙しさや家庭の事情のために地域活動等に参加するのに苦勞した	325 (26.5%)	54 (47.4%)
有給休暇やボランティア休暇の日数が足りないことで苦勞した	14 (1.1%)	3 (2.6%)
直属の上司や同僚などの職場の仲間の地域活動等への参加に対する理解がなくて苦勞した	9 (0.7%)	9 (7.9%)
首長の地域活動等への参加に対する理解がなくて苦勞した	2 (0.2%)	2 (1.8%)
地域活動等での活躍や身に付けた能力が人事評価に全く加味されない	30 (2.4%)	17 (14.9%)
地域活動等で活躍しているのに自治体職員ということで顕彰されない	14 (1.1%)	13 (11.4%)
地域活動団体から職務に関係する依頼をされて悩んだ	57 (4.6%)	6 (5.3%)
自治体職員なのだから地域活動等に参加して当然だと活動の仲間から思われた	153 (12.5%)	21 (18.4%)
自治体職員だからという理由で、活動において膨大な庶務作業などを押し付けられるなどの苦勞があった	75 (6.1%)	16 (14.0%)
その他	76 (6.2%)	10 (8.8%)
悩みや苦勞は特になかった	320 (26.1%)	26 (22.8%)



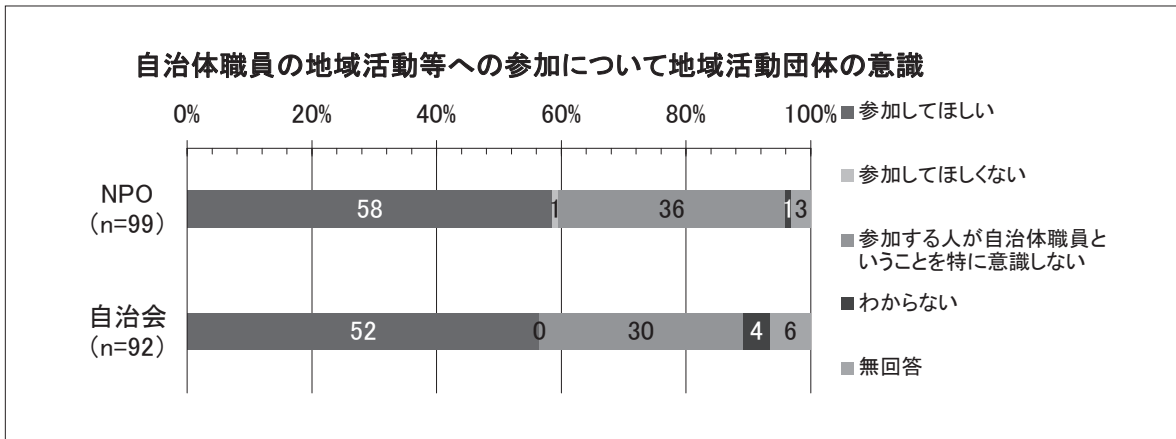
## 8 地域活動等において役立つ公務員の能力

地域活動等において公務員として培ったどのような能力が役に立つ（役に立った）かを、「NPO」「自治会」「職員」及び「飛び出す公務員NW」に質問した。（複数回答可）



## 9 自治体職員の地域活動等への参加について地域活動団体の意識

地域活動団体が自治体職員の地域活動等への参加することについてどのように感じているのかを「NPO」及び「自治会」へ質問した。



## 10 おわりに

今回紹介したアンケート結果の詳細並びに質問票については、当センター HP 上にて公開していくので、ぜひ役立てていただきたい。また、公務員の地域活動等についての具体的な事例などについては今後商業出版していく予定である。（研究員 高橋 清泰）